



令和元年
第4回定例会

No. 139

令和2年1月20日発行

おおふなと市議会だより

令和元年第4回定例会	2
全員協議会	3
一般質問・答弁	4~9
議会のうごき	
議会からのお知らせ	10~13
視点・編集後記	14



寒冷の朝咲く霜の花



ご挨拶
大船渡市議会議員 熊谷昭浩

明けましておめでとうございます。

令和2年の新春を迎え、市民の皆様にご喜びを申し上げますとともに、日頃より市議会の活動に対し、ご理解とご協力をいただいておりますことに、大船渡市議会を代表いたしまして厚くお礼を申し上げます。

さて、市内では、内外からの温かいご支援と市民の皆様が一丸となった取組により、住環境の整備や生業の再生が図られ、また、中心市街地では新たな街並みの形成によりかつての賑わいを取り戻しつつあるほか、被災跡地の利活用も進捗するなど、東日本大震災からの復興完遂に向け、各種事業が着実に進展しております。

一方、復興の先を見据えた地域経済の活性化や市民福祉の増進など、人口減少や少子高齢化に対応した魅力ある持続可能なまちづくりに向け、その取組が喫緊の課題となっております。

このようなことから、当市議会では、総務・教育福祉・産業建設の各常任委員会を中心に、精力的に議会活動を展開しており、昨年10月には所管事務調査結果に基づき、市に対して提言を行っております。

また、大震災以降、復興にかかる課題解決に向けて復興特別委員会を設置し、継続して調査活動を行っており、これらの活動を通して、市民の皆様が多様なニーズを的確に把握し、市政に反映させるよう、議会としての政策形成や市に対する提言、進捗状況の確認など、鋭意、取り組んでおります。

今後におきましても、議員一同、市民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、その負託、期待に全力で応えてまいりたいと考えておりますので、変わらぬご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

結びに、皆様にとりまして本年が活気に満ちたすばらしい年になりますよう心からお祈り申し上げます。ご挨拶といたします。

「条例改正」や「補正予算」など30議案と
発議案1件を原案のとおり可決

令和元年第4回定例会は12月6日から17日までの12日間の会期で開かれ、報告3件、一般会計と各特別会計の補正予算8件、条例改正等22件の議案を審議し、原案のとおり可決しました。

主な議案

○大船渡市議会議員及び大船渡市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例について

ピラの作成の公営が加わり、契約締結の届出、公表の支払い等について必要な事項を定めたもの。

○大船渡市選挙公報の発行等に関する条例の一部を改正する条例について

候補者が、選挙公報の掲載文及び写真を電磁的記録で選挙管理委員会へ提出することができること等を定めたもの。

○大船渡市印鑑条例の一部を改正する条例について

コンビニエンスストア等の多

機能端末機を介した印鑑登録証明書の交付を可能とすることを定めたもの。

○財産の取得に関し議決を求めることについて

学校統合に伴い、遠距離地区に居住する生徒の登下校等の負担軽減のため、第一中学校スクールバス(4台)を購入するもの。取得予定価格合計2542万3168円。

○訴訟上の和解に関し議決を求めることについて

国民健康保険の被保険者が入院中、重度の熱傷を負ったのは、第三者である被告の過失によるものとして、医療保険の給付額について求償したが、過失を否認したため、平成30年8月28日、盛岡地方裁判所へ損害賠償請求を提起していたが、この度、和解勧告に応じ、和解したものである。

▼主な内容

- ・和解金 991万404円
- ・訴訟費用は各自負担
- 原告：大船渡市
- 被告：医療法人くさの実会

発議案

○発議案第3号 国際リニアアコライダー(ILC)の北上山地への誘致実現を求める意見書について

ILCの重要性を明記し、北上山地への誘致実現に向けた推進体制を早期に整えることを強く要望するとし、意見書を衆参両院議長、内閣総理大臣、各大臣へ提出することとしたもの。

一般会計補正予算

○令和元年度大船渡市一般会計補正予算(第3号)の専決処分の承認を求めることについて

台風19号災害に伴う復旧に関する経費について補正を行うもの。補正予算の規模は9億4千万円。

▼主な内容

- ・水産業共同利用施設災害復旧費 2千8百万円
- ・林業施設災害復旧費 1億5千3百万円
- ・公共土木施設補助災害復旧費 5億8百万円

・公共土木施設単独災害復旧費 1億5千万円

○令和元年度大船渡市一般会計補正予算(第4号)を定めることについて

東日本大震災復興交付金の返還や中赤崎地区スポーツ交流ゾーン整備事業などの補正を行うもの。補正予算の規模は16億2170万円。

▼主な内容

- ・東日本大震災復興交付金返還金 10億334万1千円
- ・(仮称)甫嶺復興交流推進センター整備事業 5487万2千円
- ・中赤崎地区スポーツ交流ゾーン整備事業 1億2125万1千円
- ・水産施設災害復旧事業 1億8千万円

○令和元年度大船渡市一般会計補正予算(第5号)を定めることについて

県の例に準じた給与の改正に伴う人件費の調整について補正を行うもの。補正予算の規模は281万円。

令和元年度一般会計等補正予算一覧表

会計名	補正予算額	予算総額
一般会計	25億6,451万円	271億2,721万円
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	62万1千円	1,003万7千円
簡易水道事業特別会計	△1,770万円	6億2,924万3千円
漁業集落排水事業特別会計	557万3千円	1億4,338万3千円
国民健康保険特別会計(事業勘定)	205万1千円	44億9,922万9千円
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	55万7千円	2億7,846万4千円

全 員 協 議 会

10月28日開催

○大船渡市公共施設等個別施設計画(素案)について

必要な公共建築物及びインフラ資産の機能を維持するためには、トータルコストの縮減や財政負担の平準化を図る必要があることから、施設ごとの具体の対応方針を定める計画として、「大船渡市公共施設等個別施設計画」を策定するもの。

対象期間は平成29年度から令和8年度までの10年間で、事業費については、66億円の縮減目標に対し、約85億円の縮減となり、保有面積については、1万5950㎡の縮減目標に対し、1万3072㎡の縮減となる。

以上の個別計画推進のため、公共施設マネジメント推進会議(仮称)を設置し、市内の連携・協力体制の下、計画の進捗管理などのマネジメントを行うっていくこととしている。

○大船渡市スポーツ推進計画(素案)について

市民のスポーツ活動の状況、社会情勢の変化、地域特性等に起因する様々な課題に対応するため、計画期間を令和10年度までの10年間として、新たに策定するもの。基本理念は次のとおり。

■基本理念

「スポーツを通じて心身ともに健康で豊かな生活の実現」

▼基本方針1

生涯にわたるスポーツの推進

▼基本方針2

スポーツを通じたにぎわいあるまちづくりの推進

▼基本方針3

市民ニーズに応じたスポーツ環境の整備・充実に資するもの。

11月29日開催

○(仮称)南嶺復興交流推進センターの整備について

旧南嶺小学校を改修整備し、地区住民の生きがいにつながる活動や生業の場を創出するとともに、体験プログラム化し、民間が提供するアクティビティや既存の観光資源などと結び付け、観光の活性化や交流人口拡大を図るとして、整備するもの。施設は、地区活動ゾーン・交流ゾーンに分かれており、BMXやスキューバダイビング、地元体験プログラム等の利用者に加え、市内小中学生や市内外企業等の活用を見込んでいる。

完成は令和2年9月頃を予定。

○大船渡市地域防災計画の修正(素案)について

平成29年7月九州北部豪雨を

踏まえた防災基本計画の修正及び岩手県地域防災計画の修正との整合を図るとともに、その他の所要の見直しを行うもの。

①防災基本計画修正に伴う見直し

ア平成29年7月九州北部豪雨を踏まえた修正
イその他最近の施策の進展等を踏まえた所要の修正
・浸水想定区域や土砂災害警戒区域内に位置し、市の地域防災計画に記載されている要配慮者利用施設の管理者等は避難確保計画の作成及び避難訓練を行わなければならない。
・市は、国・県等が組織した大規模氾濫氾濫減災協議会等を活用し、関係機関と密接な連携体制を構築する。

②県地域防災計画修正に伴う見直し

ア初動医療体制の修正
ア警報注意報発表基準の修正
今後は、意見公募を実施し、今年度内に県へ計画修正報告を行うこと等について協議した。

12月20日開催

○第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針等について

令和2年度から令和6年度

までの第2期計画を策定。現行総合戦略の枠組みを維持しつつ、国や県の動向を踏まえ、これまでの取組の効果・検証や地域マネジメント、SDGs(持続可能な開発目標)等の活用等に加え、目標に向け、強化・重点化を図ることとした。今後は、総合戦略推進市民会議での協議とパブリックコメントを行い、令和2年3月の策定を目指すもの。なお、第2期総合戦略体系は次のとおり。

▼基本目標1

大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようする

▼基本目標2

大船渡への新しい人の流れをつくる

▼基本目標3

大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

▼基本目標4

大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

○復興交付金事業計画について

第25回復興交付金配分額は、16億7111万3千円で、これまでの既存配分額との合計は、979億9005万7千円となった。これによる令和2年度の事業は次のとおり。
▼まちづくり連携道路整備事業
・(主) 大船渡広田陸前高田線 船河原

・(一) 基石海岸線 末崎
・(主) 大船渡綾里三陸線 赤崎
※(主) 主要地方道
(一) 一般県道

○水道料金の改定について

水道料金は、平成25年7月に改定以降、現行料金を維持してきたが、人口減少や節水器具の普及により、平成29年度から料金収入は減少傾向にある。また、老朽化した施設改修や第4浄水場の建設整備に関連して、2地区への送配水管の布設やポンプ場及び配水池の新たな整備を予定していることなどから、厳しい財政運営が見込まれるとして、令和2年7月から水道料金等を現行料金の19.9%の値上げを行うと示される。料金算定期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間で、給水需要予測と建設改良計画を前提として推計し、改定料金を算定している。

また、簡易水道事業についても、料金収入は、減少することが予測され、令和2年度からは独立採算制を原則とする企業会計に移行することとし、水道料金と同様に料金等の改定を行うと示される。

いっぱん質問

ここが聞ききたい 市政課題で活発な論戦

令和元年市議会第4回定例会の一般質問は、12月11～13日の3日間行われ、11人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



健康教室



平山 仁 議員

問 「健康ポイント制度」の実施は

答 先行事例を参考に研究する

問 「健康ポイント制度」について見解を伺う。
答 部長 健康ポイント制度は、健康づくりへの

関心が低い方等への動機付けとして多くの自治体で取り組んでいる。県内では、14市のうち8市が実施しており、遠野市では、運動教室等への参加や毎月の平均歩数、健診結果が改善された場合等にポイントが与えられ、一定数に達すると金券として、協賛店舗

での利用ができるものとなっている。

当市では、ポイント管理や啓発等の実施に伴う事務量の増大から実施はしていないが、健康おおふなどフラン21第2次計画に掲げている「健康づくり10か条」を市民一人一人が取り組むこととして、がん検診や健康教室などの機会を通じて普及啓発している。

また、健康診査の未受診者等に対しては、対象者の特性に応じ受診勧奨するなど、健診の受診率

向上にも努めるとともに、当市の健康課題の一つである糖尿病重症化予防に重点的に取り組むこととしている。

当面は、この健康課題に取り組むことが重要であるが、「健康ポイント制度」については、市民一人一人の健康づくりへの動機付けとなり、ひいては、健康寿命の延伸や、医療費の削減につながるものと認識していることから、先行事例を参考に研究していきたい。



大船渡市魚市場の「せり」風景

問 少子化対策における
当市の姿勢等について

答 関係機関と連携



船野 章 議員

新たな取組を検討

問 年度当初の市長演述の少子化対策において、合計特殊出生率2.1を目標、結婚から妊娠、

出産、子育てに切れ目のない支援、妊娠前から子育て期に至る継続的支援体制の構築、市独自の子育て期に至る継続的支援体制の構築、市独自の子育て世帯に対する経済的な負担軽減の取組を総合的に推進、ニーズや環境変化を捉えた施策の検討等が述べられている。

政府では、産後ケアの改正を柱とした、母子保健法を施行することとした。

そこで、当市としては、政府の対応と共に当市独自の対策を如何に練り上げて、少子化対策を円滑なものにされる方向性をもつて運営するのかが伺う。

答 部長 国では、妊娠出産、子育てに切れ目のないきめ細やかな支援が重要であるとし、地域の特性に合った体制整備を必要としている。当市においては、平成

31年4月に大船渡市子育て世代包括支援センターを開設し、相談体制の充実を図りながら、産前、産後サポートや産後ケアも実施しつつ、出産後の母親の身体的な回復の支援や授乳の指導ケア等の支援を提供できる体制の確立が課題と考えている。

このことから試行的な実施も含め、これらの支援が「通所」により受けられるような子育て支援等の取組について検討している。

など、急激な水揚げ量の回復は見込めないものと捉えている。国や岩手県では安定的な資源の確保や小型漁船によるイワシの特別採捕などの動きもあり、これらの支援や新たな資源確保に向けた中長期的又は短期的な取組を行っていききたい。

問 今後の産業振興について

答 情報共有を図り的確に把握する



森 亨 議員

問 相次ぐ不漁によって基幹産業である水産業、加工業者は大きな影響を受けていることから当局

の今後の取組を伺う。
答 部長 今年度の大船渡市魚市場の水揚げ状況は金額ともに大幅に落ち込み、水揚げ数量の減少と魚価の上昇により産業、経済に多大な影響が生じている。主要魚種であるサンマ、サケ、スルメイカの不漁は、海洋環境の変化、外国漁船による乱獲

また、加工業については新たな商品開発もあり、迅速な支援体制の充実・強化を図り、水産業を取巻く経営環境や課題、解決策について情報共有を図りながら支援に努めたい。

問 建設業の現状と今後の取組について
答 部長 市営建設工事の減少に伴い、発注金額も徐々に減少しており、地域経済や雇用に及ぼす影響は少なくない。また、労働者の高齢化、若者離れ、担い手不足が懸念されており、若年の採用、育成、資格者の確保、生産性の向上が課題である。今後、工事量、市内業者への受注機会等の確保に配慮して適時適正な入札を行っていききたい。

大船渡市 子育て世代包括支援センター
～妊娠・出産・子育ての総合相談窓口を設置します～

妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施するため
※31年4月から、「大船渡市子育て世代包括支援センター」を新たに設置しました。

ママ、パパ、おじいちゃん、おばあちゃん、地域の方々とごなても！

保健師や助産師が
妊娠、出産、産後、子育てに関する
相談や情報提供を行います

相談方法は電話相談、来所相談、家庭訪問など都合に合わせて対応できます

【ママ・パパ】お産が不安、お産からの体調を心配したい、お産つらい育児をどうしたい、お産つらい育児をどうしたい、お産つらい育児をどうしたい、お産つらい育児をどうしたい

【おじいちゃん、おばあちゃん】お孫さんの子育てをどうサポートしたい、お孫さんの子育てをどうサポートしたい、お孫さんの子育てをどうサポートしたい、お孫さんの子育てをどうサポートしたい

【地域の方】お孫さんの子育てをどうサポートしたい、お孫さんの子育てをどうサポートしたい、お孫さんの子育てをどうサポートしたい、お孫さんの子育てをどうサポートしたい

「子育て世代包括支援センター」の一層の充実を

問 台風19号による災害復旧の見通しについて

答 大被害の所は1月の査定

その後に入札となる



東 堅市 議員

問 台風19号は大雨と暴風で当市にも大被害をもたらした。この被害には「災害救助法」や「被

災者生活再建支援法」が適用され、国や県からの支援が出るようになったが、復旧の見通しについて次の3点を伺う。

- ①市道の復旧の見通し
 - ②沖田・河原耕地の修復
 - ③被災者の支援
- 答** 統括監 大規模な被害を受けた扇洞・根白線などの6カ所は今年1月

の査定予定で、その後実施計画書を作成して入札となる。早期復旧に向けて取り組む。

答 部長 水路等の施設は市の災害復旧事業として実施し、民有地における畦畔の修復や堆積土砂の除去は、受益者負担を軽減出来るように調整を進めている。

答 部長 県の「台風19号に係る被災者再建支援金交付要綱」に基づき、床上浸水被害を受けた7件の世帯に支給することとして、事務を進めている。

中学校統合に伴うスクールバス運行について

問 スクールバスは安全運行が大事である。市内の旅客運送事業者からの陳情も出されていることから地元事業者にお願いのが最良だと思うが、陳情はどうか検討されたか、伺う。

答 次長 3回の意見交換会を通じて運行における安全確保の重要性を再認識した。運行管理に係る委託仕様などの検討と安全装置の充実を進めている。



吉浜・根白漁港の土砂崩れ

市公共工事現場



問 市公共工事発注はできるだけ市内業者に

答 市内業者が受注機会を得られるよう配慮する



今野善信 議員

問 復旧・復興工事収束に伴い仕事が大きく減少している。今後の市公共工事発注にあたっては、

できるだけ市内業者に受注機会が確保・増大されること、また、分離発注についても当局の方針を伺う。

答 部長 市公共工事発注に当たっては、指名競争入札により市内建設業者を中心に発注することとしている。また、「大船渡市公共施設等個別施

設計画」に基づき、各施設の大規模修繕や維持補修など計画的に実施していきたい。公共工事の課題として、市内業者への受注機会と事業量の確保、発注時期の平準化、価格競争を起因とする工事の品質低下の防止がある。今後はより多くの市内業者が受注機会を得られるよう配慮する。

分離発注については、復興事業の進捗状況を注視しながら、分離発注を含めた適時適切な発注方法について、より多くの

市内業者が受注できるような環境を整えていきたい。学童保育支援員の処遇改善について

問 市内学童保育支援員の給与、保険などの処遇状況は。

答 部長 支援員等の処遇については、父母会の判断により、20万円程度の月給制のクラブから最低賃金と同水準の時給制とするところなど対応が異なる。社会保険の加入状況も同様となっている。



大船渡津波伝承館のあるおおふなぼーと

問 当市は震災での経験や教訓を未来に語り継ぎ、国内外に伝え、今後の減災社会の実現に貢献



小松龍一 議員

問 (仮称)防災学習センターの整備について
答 施設整備の方向性や機能等について検討する

答 部長 (仮称) 防災学習センターの整備にあ

して行くため(仮称)防災学習センター(津波伝承施設)を整備したい考えだが、防災学習センターの施設は、市魚市場展示室・大船渡津波伝承館・市立博物館の一つに整備すべきと考えるが、見解を伺う。

観光と連携を図ること、三陸ジオパークの活用、施設整備場所の利便性を

たつては、これまでに開催された官民会議において、当該施設の整備を必要があるとの意見をいただいた。

※この他に、当市が進める自然災害の防災対策について質問した。

一方、市内で津波伝承の役割を担っている大船渡市立博物館、大船渡津波伝承館や大船渡市魚市場展示室などの既存施設の展示物や映像等の充実を、更に図ったほうがいいのではないか。

今後についても、官民会議等での意見を踏まえながら、施設整備の方向性や必要な機能等について検討を深めていきたい。

問 避難所の設置場所は見直すべき

答 ハザードマップにより見直す



三浦 隆 議員

問 先般の台風19号を受けて、避難所の設置場所は現在のままでよいのか、今後見直しをかけて

いくのか、見直すとするば主眼点をどこに置くのか伺う。

答 部長 今年度、県において盛川の洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の指定がなされる予定である。それらの指定に合わせて洪水や土砂災害に係るハザードマップを作成し、避難所の見直

しを行う。協働のまちづくりに向けての取組の見直しは

問 神戸市では大震災を契機として、協働の意義が再認識され、自助・共助・公助による防災まちづくりが推進されることになった。当市のまちづくりの今後の見直しについて、組織、市民との合意形成、職員の意識の変革について伺う。

は、大震災からの復興の中で築き上げた市民や地区と行政との協働の力をより強固なものにし、地域力の向上を図っていくことが重要である。まちづくりの担い手の育成・支援に加え、担い手が活動しやすい仕組みや体制の整備と意識の醸成が取組の柱になる。



増水する河川

問 特色ある地域力を生かした
利活用を

答 地元体験プログラム等充実で
利用者増を図る



議員 清 淵上

問 旧甫嶺小学校は（仮称）甫嶺復興交流センターとして整備。今後、学校の統廃合が計画され

ており、該当地域において、その利活用は重要なまちづくりのポイントであり、先行事例として大きな期待を寄せている。新たに整備される施設として、安定運営が求められるが、宿泊者数に不安が残る。定期的な利活用により、地域や施設に日常性を取

り込むことは地域の教育力等が発揮され、地域が元気になる。

市内小中学校生による「通学合宿」や「サマーキャンプ」等は教育的効果や利用者数が見込まれ、経営上も有効と考える事から伺う。

答 部長 主要な宿泊利用者者をBMXとスキューバダイビングの愛好者に限定することにより、かなり厳しいストレスチェックを課し算定した。施設運営の安定化に向け、地域固有の行事や

「食」等に触れる地元体験プログラムを充実させながら、市内外の小中学校や子供会、企業、団体等の宿泊を伴う研修や野外活動による利用者の増加を図ることが運営の一層の安定化に資する。

さらには、三陸エリアを中心に事業者及び関係者間の相乗効果を創出しながら、地域全体での受入体制確立を図る。

※この他に、産業観光への取組とマイナンバーカードの取得について質問した。



旧甫嶺小のBMX施設造成工事



太陽光発電所の計画地

問 吉浜の山に計画中の
太陽光発電所について

答 土地賃貸借契約書以外の
取り決めはない



議員 二 田中英

問 この事業には、100億円を超える高額の資金融資が行われると思われる。融資する金融機関

などでは検討がなされ、また関係者相互で「担保となる何らかの確認など」もなされたのではないかと。市はそれに関わっていないか伺う。

答 部長 これまでに事業者との間で取り交わした書類は土地賃貸借証明書と土地賃貸借契約書であり、これ以外の取り決めはない。金融機関は、当該事業の経営健全性を評価して融資を実行するもので金融機関との融資協議は、事業実施が確定しなければ進めないため、今は事前協議の段階にとどまっていると伺っている。

問 各地域の会長や地元議員への説明会の資料は、引用したレポートから、事業者都合のよい所だけ記載し、森林はあまり役に立たない。事業地の下に調整池を設置するからそれで十分だと言わんばかりで、住民に誤った情報を伝えている。指摘をしたら、その後の説明会には配られなかった。これを市はどう考えるか伺う。



保育士の人材確保を

問 第四次産業革命で最先端技術が現実のものとなっており、地域と自治体も新たな国民生活や経



森 操 議員

問 業務効率化のため、RPAを導入すべきだが

答 部長 人口減少に伴う社会構造等の変化に対応し、職員数が減少しても行政サービスを継続し

答 部長 人口減少に伴う社会構造等の変化に対応し、職員数が減少しても行政サービスを継続し

問 10月から実施されている幼児教育・保育無償化を実施調査した。当市は独自に全国に先駆け

答 部長 保育士の処遇改善については国が定める公定価格における処遇改善等加算制度を導入しており、職員の経験年数やキャリアアップの取組等に

問 10月から実施されている幼児教育・保育無償化を実施調査した。当市は独自に全国に先駆け

答 部長 保育士の処遇改善については国が定める公定価格における処遇改善等加算制度を導入しており、職員の経験年数やキャリアアップの取組等に

問 復興計画終了後を見据えた地域経済の活性化や市民福祉の向上につながる予算編成とするべき



滝田松男 議員

問 経済活性化や福祉向上につながる予算編成を

答 市長 復興が締めくくりに向かう中、地域

答 市長 復興が締めくくりに向かう中、地域

答 市長 復興が締めくくりに向かう中、地域



河川の川底の浚渫を

うごき

常任委員会の所管事務調査に基づき取りまとめた提言書を市に提出

市議会では、総務常任委員会、教育福祉常任委員会及び産業建設常任委員会において、所管事務調査活動を積極的に展開してきました。その調査結果に基づき各常任委員会や全員協議会などで協議を重ねて取りまとめた提言書を、令和元年10月28日、正副議長と3常任委員会正副委員長が市長に提出しました。



○総務常任委員会

おおふなと斎苑及び旧大船渡消防署について

市の財政状況が、厳しくなる見通しの中、「大船渡市公共施設等総合管理計画」の対象施設のうち、除却や大規模改修予定のある施設から、23ヶ所を選定し調査を実施。このことから、2施設について提言した。

1. おおふなと斎苑

・市外利用者の利用料金の適正化を検討。

・設備や管理方法の検討と収支バランスを考慮。

2. 旧大船渡消防署

・早期に検討を行う。
・跡地利用は地元住民等の要望を十分に把握し、市全体の施設計画を考慮の上進める。

○教育福祉常任委員会

市内スポーツ施設の現状と課題について
市内スポーツ施設は、被災後、現状回復を基本に整備され、その多くは築後30年〜40年が経過し、経年劣化等が進行している。

今後は、全市民がスポーツに親しむこと等ができる環境の実現と、スポーツ交流人口の拡大の必要性を提言した。

1. スポーツ施設の修復

・経年劣化等が著しい施設から優先的に取り組む。
・維持管理費等や市民にとっての必要性等のバランスを総合的に考慮。

・市体育協会等と連携を深め、情報共有を図りながら取り組む。

2. 大規模改修や新設を要するスポーツ施設

・人口動態や財政見通し等を見据え、既存施設との相乗効果が発揮されるよう、土地の有効活用を図る。

・建築設計に創意工夫が図られた先進事例を積極的に取り入れ検討。

○産業建設常任委員会

復興需要収束に伴う地場産業振興について
「市外へも事業展開できる実力ある企業育成」と「市内に人を呼び込み消費を推進すること」が重要。
特に、三陸縦貫自動車道の全線開通後は、中小事業者の事業展開に係る支援が不可欠として提言した。

1. 企業の人材確保への支援

・公共工事で適正な工期設定を一層推進し過重労働を防止。
・空き家を活用した社宅整備助成制度を創設。

2. 企業の事業展開や世代交代への支援

・企業の経営課題克服を図る相談体制の充実。
・市外への販路拡大に向けた消費者ニーズ調査と商品開発の促進。
・経営者の世代交代やさらなる起業を促がす取組。

3. 観光客を呼び込む魅力の向上

・夜間や早朝も楽しめる観光メニューの開発。
・市内宿泊者を増やす取組

・千石船「気仙丸」を活用した新たな観光の柱づくりの検討。

4. 公共工事の受注機会の確保

・分離発注等の活用も視野に対応を検討。

5. まちづくりの観点による商店街活性化

・行政も含めた多様な主体の協働により方向性を検討。

6. 水産資源減少を見据えた取り組みの推進

・陸上養殖などの取組について検討。
尚、詳しくはホームページをご覧ください。

▼議会からのお知らせ▲

令和2年第1回定例会等の日程(予定)

第1回定例会等の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。なお、日程は変更される場合があります。

開催日	開催日	開催日
2月21日(金)	第1回定例会(初日)	
2月27日(木)	"(2日目)	
3月4日(水)	"(一般質問)	
3月5日(木)	"(一般質問)	
3月6日(金)	"(一般質問)	
3月12日(木)	予算審査特別委員会	
3月13日(金)	"	
3月19日(木)	第1回定例会(最終日)	

総務常任委員会

公共施設等総合管理計画の 先進地視察

10月15～17日、公共施設のあり方や空き校舎活用の取組について、兵庫県淡路市・洲本市・伊丹市、大阪府大阪市において行政視察を行いました。

淡路市では、平成20～30年度にかけて、市内企業の拡張で29件、市外企業の進出で23件の企業誘致を進めており、取組の先進事例を視察しました。

少子化が進み、小学校が閉校、その後の廃墟化によるイメージや青少年教育への悪影響が問題視されたことから、地域活性化につながる空き校舎を利用した企業誘致に取り組んでおり、地元農産物の販売と雇用の創出という地域との連携の効果、観光客で賑わい、関西圏からのアクセスが約1時間30分という、地の利を生かした活動等について理解を深めました。



産業建設常任委員会

トマト生産施設を視察

10月6日、末崎町の被災跡地を防災集団移転促進事業で買い取り、産業用地として整備・操業したトマト生産施設「棚いわた銀河農園」を視察しました。

二酸化炭素や肥料濃度、温度など千項目にも及ぶデータを活用し、トマトに最適な生育環境を保てるよう制御する先進的な農業として期待されています。

参加委員は、今夏から出荷を始めた操業状況や今後の展望について意見を交換し、当市の温暖な気候と最新の技術を生かした農業の新たな可能性について理解を深めました。



議会運営委員会

議会改革における 情報共有の取組を視察

10月24・25日、神奈川県相模原市議会、埼玉県飯能市議会を視察しました。

相模原市議会は、議会改革における取組が顕著であり、先進事例として、議会活動に関する情報を公開し、市民に対する説明責任を果たす広報活動における詳細な戦略について学んだほか、議案賛否の公開、議員の政策法務の充実、通年議会の導入など、多岐にわたりました。

飯能市議会は、タブレット端末活用の先進地として知られ、その活用方法等について視察しました。

その活用策は、ICT活用により、全員協議会等でのペーパーレス化・災害時の緊急連絡にメールを活用した情報伝達の速達・各種資料の閲覧等、様々な省力化が図られているもので、一般質問でも、端末を活用するなど、効果的な活動に目を見張る視察となりました。



令和元年度の大船渡市議会議会報告会

令和元年11月20日、昨年度に続き2回目となる議会報告会をリアスホールで開催し、市民約60人に参加していただきました。

はじめに、議会活動の概要と、総務・教育福祉・産業建設の常任委員会のこれまでの調査活動を説明しました。

続いて、常任委員会ごとに2つずつ6グループに分かれ、市民と議員が各テーマに沿って活発に意見を交わし、新しい視点や率直な意見を多数伺いました。

いただいた視点やご意見は、今後、政策提言などに役立てていきます。

主な意見等は次のとおりです。

総務常任委員会

空き校舎および跡地の活用について

- ・日頃市中学校跡地は、住民が自由に使えるようにしてほしい。
- ・吉浜中学校跡地は、地域と協議を深める必要がある。交通の確保も必要である。
- ・越喜来中学校跡地は、郷土芸能、伝承活動、倉庫など自由にしたい。
- ・高齢化のもと、介護施設に活用してほしい。
- ・活用できる助成金等を住民に示しながら協議を進めてほしい。
- ・吉浜中学校を、市営の第2グラウンドとして活用してほしい。

- ・陶芸や絵画、市内のものづくりをしている方たちに活用させてはどうか。

教育福祉常任委員会

市内スポーツ施設の現状と課題について

- ・整備されていない中学校の体育館があり、練習会場を探して練習している。
- ・競技会場が分散していて不便なので、総合的な施設がほしい。
- ・水洗トイレがないし、駐車場が狭い。選手、観客が気持ちよく使える施設がほしい。
- ・大船渡市ですべて整備するのではなく、陸前高田市や住田町と分担し整備していく方向もある。
- ・企業の名前を入れ、その資金で整備していく方法もある。赤崎の人工芝サッカー場も企業に売り込んではどうか。
- ・施設の利用申込の手続きが面倒なので、利用しやすくしてほしい。
- ・大きい施設を作るのは良いが、維持費が心配である。

産業建設常任委員会

観光客を呼び込む魅力の向上について

- ・海産物店を多くして、リピーターを増やしてほしい。
- ・体験型観光として、ハンングライダー

- や漁業体験などの組み立てを。
- ・大船渡市と陸前高田市、大船渡市と釜石市などのセット観光で客を呼び込む方策を。
- ・祭りの時の3連休では、今日は陸前高田市、明日は大船渡市、次に釜石市などのイベント調整をしてみてもいい。

- ・シルバー層やお年寄りも行けるよう穴通職などは、歩道やトイレの整備をしてほしい。
- ・大型バスを止められる駐車場を増やすなど、ハード面の整備も必要。
- ・大型客船が入っても、ほとんどが平泉に行く。半日で回る大船渡コースがほしい。
- ・良いところが沢山ある気仙2市1町で、他市にはない連携した観光コースの設置を。

その他の主な意見

- ・県立自然公園の大窪山に大規模太陽光発電所計画があるが、公園として残してほしい。
- ・大船渡病院に続く坂道は、冬期間に除雪作業をしてほしい。
- ・保育料の無料化は良かった。
- ・立根地区内で水道が来ていない所がある。早く水道を整備してほしい。
- ・学校の机など備品が古く、更新が必要。トイレの整備もしてほしい。
- ・盛川のみどり町護岸を高くして、津波が超えてきたので不安でない。

らない。

議会報告会に関する意見では、「会議の持ち方を考え、地元の皆さんと直接、話し合いを持つべき。」「報告会の案内にテーマを示すと、分かりやすいので参加が広がりやすいのでは。」「議会側の説明を短くして、意見交換にもっとボリュームを配分しても良かった。」「議論する時間が少なく感じた。」など、改善を求める声もありました。

これらの貴重なご意見は、今後、所管の委員会において調査を深めるなど、政策提言に向けて役立てるとともに、次年度以降の議会報告会の開催や議会運営全体に活かしていきます。



台風19号関係災害見舞金を贈呈

11月1、2日、台風19号で甚大な被害を受けた銀河連邦共和国の神奈川県相模原市、長野県佐久市及び宮城県角田市を訪問し、各市長・市議会議長に議会からの見舞金を贈呈しました。

当市では、銀河連邦共和国から東日本大震災に係る多大な支援をいただいているところであり、その繋がりがら、見舞金を贈ったものです。早期復旧・復興を心から一祈念申し上げます。



岩手県市議会議員研修会に参加

11月11日、県内の市議会議員による議員研修会が盛岡市内で行われ、当市議会でも参加しました。

研修では、2名の講師から2部構成で講演があり、その後は、意見交換会を行いました。国及び地方の財政について、地方の生きる道、自治体改革のための議員の意識改革についてなど、各講師から戴いたことを教訓として、今後の市政発展のため、更なる情進をしていきます。

派遣職員の皆さんと懇談会

全国各地から20人（令和元年11月現在）の応援職員の方々が当市の復興に日々尽力いただいております。

この懇談会は日頃の労苦への感謝を述べるとともに、議会活動の紹介、派遣職員が感じる当地の印象など自由な発言の場として、11月13日に開催しました。

懇談会では「海産物を中心とした「海の駅」など集客機



能を有した施設が必要」「葦石インターから降りての観光情報、道路案内表示の不足」「若者が気軽に遊べる、集える場が少ない」「車中心、公共交通のあり方を考えるべき」「食が魅力としたらSNS発信の拡大」など、多岐に渡って広い意見が出されました。復興後の振興の礎として大いに参考として活用していきます。

気仙地区議会議員協議会で岩手県に対する要望活動を実施

11月25日、気仙地区議会議

員協議会は、気仙地区2市1町の行政上の諸課題をまとめた要望書を岩手県に提出しました。重点項目は次のとおりです。

- 1 国際リニアコライダー（ILC）の北上山地への誘致・実現
- 2 東日本大震災からの早期復旧・復興
- 3 県道の整備促進等



市政調査会で岩手県水産技術センター、日本製鉄釜石製鉄所エネルギー工場を視察

11月28日、岩手県水産技術

センターと日本製鉄釜石製鉄所エネルギー工場を視察しました。

水産技術センターでは、大船渡湾内の水質の動向や養殖漁業の経営分析についての説明、資源不足問題などの最新の状況について理解を深めました。

また、釜石製鉄所エネルギー工場では、石炭に近隣で間伐された木材を混合し燃焼させることで、二酸化炭素排出量の削減を図っており、地球と地域の将来のため、温暖化対策が求められることについて認識を深めました。



視点 新年度からの中学校の統合・再編に期待すること

はじめに

全国的に少子化が進行する中、本市においても児童生徒数が減少して小・中学校の小規模化が進み、将来的に教育環境への様々な課題が生じることが懸念されています。こうした現状を踏まえ、本市では平成29年2月に「大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画」を作成しました。

この基本計画に基づき、新年度からの統合予定の第一中学校と越喜来・日頃市・吉浜中学校、令和3年4月に統合予定の赤崎中学校と綾里中学校、大船渡中学校と末崎中学校では、それぞれの地区で教育長が委嘱した代表者による協議会を結成して統合に向けての準備が進められています。

小・中学校適正規模・適正配置の考え方

国における学校規模の考え方は、小・中学校とも概ね12学級から18学級（1学年、小学校・2〜3学級、中学校・4〜6学級）を標準としています。これは児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、問題解決能力等を身につけさせることが重要であるとの観点から、一定規模の集団の確保が望ましいとの考えから設定されているものです。

学校は2校のみで、多くは各学年1学級の小規模校となっています。そこで、学校の適正な規模・適正な配置を考えるうえで次の内容を基本とすることとしています。

- 小規模校であっても地理的要因を考慮しての存続もあろうること。
- 中学校は、学級編成ができる体制を整えるように努めること。
- 小学校は、地域でのコミュニケーションの場としての位置づけを重視すること。
- 複式学級の措置は可能な限り行わないこと。

その上で、今回の適正規模確保のための統合を検討する際は、保護者や地域住民への説明を丁寧に行い、理解を得るように努めることとしています。

中学校の統合、再編に期待する
今回の学校適正規模を考えると、統合するメリット・デメリットが検討されました。その際、メリットとして、○多様な考えに触れる機会が増え、思考が広がる。切磋琢磨する場が増える。○体育や音楽などの集団学習や行事を充実させることができる。○グループ学習や習熟度別学習など、多様な学習形態がとりやすい。○各教科の免許を持つ教員を配置できる。

○部活動の選択肢が広がる。○クラス編成ができ、人間関係が活性化される。○などなど、たくさん上げられています。これがそのまま期待できることとなります。

また、この中学校再編は、近隣の陸前高田、釜石市はもちろんだ、全国的な取り組みとして進められているわけですが、統合先進校の「学校だより」に目を通してみますと、「学級同士の切磋琢磨が自然と醸成される雰囲気がある」、「体育祭の学年種目では、学級が一致団結して競い合っている」、「文化祭の合唱コンクールでは自主的に朝練習をしたりして団結力を高めている」などなど、生徒の生き生きとした活動の様子がうかがえます。

統合に関する生徒のアンケートには「友達ができるか不安」との答えもあるようですが、誰もがそのような不安を抱えながら中学・高校と進学する度に自分の世界が広がっていく経験をしながらい人になってきたことを知っています。

今回、中学校統合の対象となる生徒諸君には、この統合が誰もが経験できない好機と捉え、新しい世界に大きな夢を描いて飛び込んで欲しいと願うものです。

編集後記

表紙の写真「寒冷の朝咲く霜の花」は、ヒキオコシ（別名・延命草）という多年草の植物の根が、土壌から吸上げた水分が枯れた茎から蒸散する時、その水分が外気に冷やされて凍った霜柱が長く伸びたものです。

また、凍った水分は、花びらのごとく形造くられ、茎が折れて残った部分が雌しべや雄しべ、花柱のごとく、まるで花が咲いたように見える現象です。

水分は凍るが、土壌は凍らないほどの気温、積雪がないという条件が揃った際に見られる稀なものですが、平地でも目にすることができます。

茎が枯れても土壌の中で、根が生きているからこそ形成される氷の花、非常に神秘的な一枚です。

(撮影は、夏虫山山麓)

委員	副委員長	委員	市議会だより編集委員会	
奥山 行正	東 堅市	船野 章	“ “ “	
“ “ “	“ “ “	“ “ “	森 亨	田中 英二
“ “ “	“ “ “	“ “ “	“ “ “	“ “ “

議会：主な活動日誌

10月23日	全員協議会、復興特別委員会、産業建設常任委員会、会派代表者会、令和2年度予算に係る会派要望、月例会
24日	議会運営委員会行政視察（～25日）
28日	全員協議会、総務常任委員会、常任委員会所管事務調査に係る市長への提言書提出
29日	光政会派視察（～31日）
11月1日	議会運営委員会
6日	自由民主・無所属の会会派視察（～8日）
11日	岩手県市議会議員研修会
12日	教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
13日	総務常任委員会、派遣職員対象懇話会研修会
14日	会派代表者会
19日	気仙広域連合議会第2回定例会、岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会
20日	令和元年度大船渡市議会議会報告会、大船渡地区環境衛生組合議会第2回定例会、大船渡地区消防組合議会第2回定例会
25日	気仙地区議会議員協議会の岩手県に対する要望活動、岩手沿岸部広域環境組合議会11月定例会
27日	岩手・宮城県市町議会議員会の関係省庁等に対する要望活動
28日	市政調査会管外視察（釜石市）
29日	全員協議会、月例会、復興特別委員会幹事会
30日	首都圏さんりく大船渡人会の集い
12月3日	議会運営委員会
6日	第4回定例会（初日）
11日	第4回定例会（一般質問）、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟役員会
12日	第4回定例会（一般質問）、議会運営委員会
13日	第4回定例会（一般質問）、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会、総務常任委員会、産業建設常任委員会、復興特別委員会総務部会、復興特別委員会教育福祉部会、復興特別委員会産業建設部会
17日	第4回定例会（最終日）
18日	議会運営委員会
19日	気仙広域連合議会第3回臨時会、大船渡地区環境衛生組合議会第3回臨時会、大船渡地区消防組合議会第3回臨時会
20日	全員協議会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、復興特別委員会総務部会、復興特別委員会産業建設部会、月例会
23日	産業建設常任委員会
24日	会派代表者会
26日	復興特別委員会総務部会、岩手県沿岸都市議会連絡協議会の岩手県に対する要望活動
1月7日	議会運営委員会



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。